

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社 ハドソン

【英訳名】 HUDSON SOFT COMPANY,LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 石塚 通弘

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(6439)4622(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 石垣 誠一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(6439)4622(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 石垣 誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第38期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第39期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第38期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(千円)	4,058,859	2,608,224	16,040,144
経常利益	(千円)	619,907	226,555	1,016,334
四半期(当期)純利益	(千円)	343,180	221,913	641,095
純資産額	(千円)	9,401,896	9,614,813	9,406,050
総資産額	(千円)	10,920,464	10,999,622	11,441,316
1株当たり純資産額	(円)	326.27	333.67	326.42
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	11.91	7.70	22.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	86.1	87.4	82.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	618,755	368,049	82,676
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	94,560	922	157,819
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	484,927	403	815,082
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,044,760	3,780,842	4,167,502
従業員数	(名)	507	477	496

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社子会社）、親会社及び親会社の子会社3社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	477	(177)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	454	(175)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ネットワーク・コンテンツ関連	819,664	93.1
コンシューマ・コンテンツ関連	276,470	30.3
その他	7,695	85.7
合計	1,103,831	61.2

- (注) 1. 当社グループでは生産活動は行っておりません。したがって、生産実績は製造原価で表示しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 当第1四半期連結会計期間における報告セグメントと、前年同四半期の事業の種類別セグメントは相違がないため比較を表示しております。

(2) 仕入実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ネットワーク・コンテンツ関連	40,723	99.8
コンシューマ・コンテンツ関連	279,831	51.3
その他	-	-
合計	320,554	54.7

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 当第1四半期連結会計期間における報告セグメントと、前年同四半期の事業の種類別セグメントは相違がないため比較を表示しております。

(3) 受注実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ネットワーク・コンテンツ関連	73,842	67.8	62,439	69.6
コンシューマ・コンテンツ関連	177,425	27.1	203,675	13.0
合計	251,267	32.9	266,114	16.0

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当第1四半期連結会計期間における報告セグメントと、前年同四半期の事業の種類別セグメントは相違がないため比較を表示しております。

(4) 販売実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ネットワーク・コンテンツ関連	1,538,336	91.9
コンシューマ・コンテンツ関連	1,056,069	44.7
その他	13,818	66.3
合計	2,608,224	64.3

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当第1四半期連結会計期間における報告セグメントと、前年同四半期の事業の種類別セグメントは相違がないため比較を表示しております。
3. 主な相手先別の販売実績及び当販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	700,803	17.3	572,243	21.9
任天堂株式会社	262,179	6.5	354,175	13.6
KDDI株式会社	220,104	5.4	227,933	8.7
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	1,056,790	26.0	218,233	8.4

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約等

会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ハドソン	グリー(株)	日本	ソーシャルネットワークサイト「GREE」	グリー(株)の運営するサイト「GREE」におけるコンテンツ提供契約	平成22年6月22日より1年間、以降1年ごとの自動更新

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の一部回復基調が見られたものの依然として個人消費の回復の足取りが鈍く、先行きはなお不透明な状態にあるといえます。

当社の属するエンタテインメント産業においては、携帯型、据置型ゲームは世界的な不況と飽和感により引き続き厳しい環境にあります。一方iPhoneをはじめとするスマートフォン（高機能携帯端末）用ゲームアプリや、ソーシャルネットワークサービス（SNS）でのソーシャルゲームは、安価で気軽に遊べるゲームとしてユーザーの支持を受け、新たなゲーム市場として認知されるに至っております。

当社グループ（当社及び当社子会社）の当第1四半期連結会計期間は、コンシューマ・コンテンツ関連において計画対比では順調に推移したものの、上期の主力タイトルの発売が第2四半期に集中するため、大型タイトルの発売のあった前年同四半期と比較すると減収減益となりました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は26億8百万円（前年同期間比35.7%減）、営業利益は2億81百万円（同54.0%減）、経常利益は2億26百万円（同63.5%減）、四半期純利益は2億21百万円（同35.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ネットワーク・コンテンツ関連

モバイルゲーム事業においては、本年4月にリニューアルした総合ゲームサイト「ハドソン プレミアム」が計画対比で順調に推移しましたが、既存ゲーム含め前年同四半期と比較して課金者数は伸び悩みました。一方で今後成長の期待できるソーシャルゲームについては、(株)ディー・エヌ・エーの「モバゲータウン」向けへの配信の他に、(株)ミクシィが運営する「mixiモバイル」向けには「わいわいiサッカー for mixi」を、またグリー(株)が運営する「GREE Platform」向けには「ミラクルくえすと～どこでもダンジョン～」の配信を開始するなど、主要SNSサイトへの配信体制を整え、今後の収益基盤の確立に努めてまいりました。またスマートフォン向けでは「iPhone」「iPod touch」において、既存コンテンツの配信が順調に推移しております。本年5月に国内で発売が開始され、注目が集まる「iPad」についても、発売と同時に「iPad」専用の新作コンテンツとして、麻雀ゲーム「ネットジャン狂 HD」をはじめ3タイトルを配信し、積極展開を進めております。

音楽事業においては、本年4月に発売したLGYankeesの2009年全国ツアーライブDVD「NO DOUBT LIFE!! LIVE TOUR 2009」、新人アーティスト“GIO”のファーストアルバム「NO DOUBT DE GIO」、更に本年6月に発売した“NO DOUBT TRACKS”所属アーティストによるコンピレーションアルバム「NO DOUBT TRACKS」の販売が順調に推移したことや、「着信 うた フル」が課金者数を伸ばしたことにより、前年同四半期と比べ増収増益となりました。一方で「着信 うた 」や、着信メロディサイト「取り放題 ¥100 + 歌詞」の課金者数は減少いたしました。また家庭用カラオケソフト「JOY SOUND Wii 演歌・歌謡曲編」「JOY SOUND Wii デュエット曲編」は発売時期の変更もありましたが、発売以降堅調に推移いたしました。

上記取り組みの結果、当事業部門の当第1四半期連結会計期間の売上高は、15億38百万円（前年同期間比8.1%減）、営業利益は4億10百万円（同5.7%減）となりました。

コンシューマ・コンテンツ関連

自社ブランドによる家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作・販売事業においては、上期主力タイトルの発売が第2四半期に集中するため、大型タイトルの発売のあった前年同四半期と比べ減収減益となる中でも、国内にて本年4月にWii向けとニンテンドーDS向けに発売した「Rooms（ルームズ）不思議な動く部屋」や欧州向け2タイトルを合わせて新規タイトルを4作発売し、計画対比では堅調に推移いたしました。また、旧作ながらユーザーから高い評価を受けたWii向け「桃太郎電鉄16 北海道移動の巻！」は、「みんなのおすすめセレクション」シリーズとして本年4月に発売され、順調に推移いたしました。既存タイトルでも北米でのWii向け「DECA SPORTS」がシリーズ第1弾、2弾とも継続して販売を伸ばし、当事業の収益に貢献いたしました。

ダウンロードゲームにおいては、当四半期に配信予定のタイトルが延期になったこともあり、前年同四半期に比べ減収となりましたが、新規プラットフォームの増加や既存タイトルの健闘もあり、計画対比で順調に推移いたしました。

RSD事業（受託制作）においては、前年度からの市場環境の悪化の影響により、前年同四半期と比べて減収となりましたが、計画対比ではロイヤリティ収入の増加があり、順調に推移いたしました。

上記取り組みの結果、当事業部門の当第1四半期連結会計期間の売上高は、10億56百万円（前年同期間比55.3%減）となり、営業利益は1億39百万円（同68.6%減）となりました。

その他

その他は、デバッグ受託業務などによるものです。

当事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は、13百万円（前年同期間比33.7%減）、営業利益は5百万円（同56.9%減）となりました。

(注)当第1四半期連結会計期間における報告セグメントと、前年同四半期の事業の種類別セグメントは相違がないため比較を表示しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は109億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億41百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は13億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億50百万円の減少となりました。主な要因は、法人税等の支払いにより未払法人税等が減少したことや、その他流動負債が減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は96億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）、前第1四半期連結会計期間末に比べ2億63百万円減少の37億80百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3億68百万円（前年同期間比2億50百万円の減少）となりました。主な要因は、法人税等の支払が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は0百万円（前年同期間比93百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は0百万円（前年同期間比4億84百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払いが減少したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,160,000
計	30,160,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,821,000	28,821,000	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット-「ヘ ラクレス」市場)	単元株式数は100株 であります。
計	28,821,000	28,821,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		28,821,000		5,064,276		3,656,643

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期連結会計期間において大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,727,600	287,276	-
単元未満株式	普通株式 88,400	-	-
発行済株式総数	28,821,000	-	-
総株主の議決権	-	287,276	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
（自己保有株式） 株式会社ハドソン	東京都港区赤坂 九丁目7番1号	5,000	-	5,000	0.0
計	-	5,000	-	5,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	445	401	370
最低(円)	388	305	307

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものではありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,780,842	4,167,502
売掛金	1,655,429	2,541,033
商品及び製品	231,950	156,282
原材料及び貯蔵品	269,480	273,358
コンテンツ	187,314	112,982
仕掛品	2,108,573	1,581,052
その他	1,733,304	1,591,468
貸倒引当金	9,822	10,310
流動資産合計	9,957,073	10,413,370
固定資産		
有形固定資産	294,878	282,506
無形固定資産	47,243	53,777
投資その他の資産		
その他	708,862	715,826
貸倒引当金	8,435	24,165
投資その他の資産合計	700,426	691,661
固定資産合計	1,042,549	1,027,945
資産合計	10,999,622	11,441,316
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,302	88,347
未払法人税等	24,474	342,657
事業構造改善引当金	11,000	41,375
その他	635,070	981,460
流動負債合計	761,847	1,453,842
固定負債		
退職給付引当金	576,135	581,423
資産除去債務	46,824	-
固定負債合計	622,960	581,423
負債合計	1,384,808	2,035,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,064,276	5,064,276
資本剰余金	3,656,643	3,656,643
利益剰余金	984,429	762,516
自己株式	3,189	3,088
株主資本合計	9,702,159	9,480,347
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	87,345	74,296
評価・換算差額等合計	87,345	74,296
純資産合計	9,614,813	9,406,050
負債純資産合計	10,999,622	11,441,316

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,058,859	2,608,224
売上原価	2,389,337	1,424,386
売上総利益	1,669,522	1,183,838
販売費及び一般管理費	1,057,074	902,091
営業利益	612,447	281,747
営業外収益		
受取利息	33	32
為替差益	1,721	-
保険配当金	-	2,236
賃貸料収入	5,118	2,953
その他	751	576
営業外収益合計	7,623	5,799
営業外費用		
為替差損	-	60,891
その他	164	99
営業外費用合計	164	60,990
経常利益	619,907	226,555
特別利益		
貸倒引当金戻入額	369	252
特別利益合計	369	252
特別損失		
固定資産売却損	-	255
固定資産除却損	288	251
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,187
特別損失合計	288	6,694
税金等調整前四半期純利益	619,988	220,114
法人税、住民税及び事業税	61,824	1,900
法人税等調整額	214,983	3,699
法人税等合計	276,808	1,799
少数株主損益調整前四半期純利益	-	221,913
四半期純利益	343,180	221,913

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	619,988	220,114
減価償却費	35,058	33,488
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,187
貸倒引当金の増減額（は減少）	388	16,217
退職給付引当金の増減額（は減少）	14,182	5,287
事業構造改善引当金の増減額（は減少）	-	30,375
受取利息及び受取配当金	33	2,268
為替差損益（は益）	3,197	4,721
固定資産売却損益（は益）	-	255
固定資産除却損	288	251
売上債権の増減額（は増加）	358,965	885,604
たな卸資産の増減額（は増加）	107,832	673,642
その他の流動資産の増減額（は増加）	229,505	140,848
投資その他の資産の増減額（は増加）	3,390	9,204
仕入債務の増減額（は減少）	51,195	2,954
その他の流動負債の増減額（は減少）	271,219	346,087
その他	18,751	472
小計	801,979	52,419
利息及び配当金の受取額	33	2,268
法人税等の支払額	1,420,769	317,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	618,755	368,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	109,938	5,078
有形固定資産の売却による収入	-	3,684
無形固定資産の取得による支出	2,773	-
貸付金の回収による収入	368	472
敷金の支払による支出	207,765	-
敷金の返還による収入	225,548	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,560	922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2,381	101
配当金の支払額	482,545	302
財務活動によるキャッシュ・フロー	484,927	403
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	17,283
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,198,226	386,659
現金及び現金同等物の期首残高	5,242,986	4,167,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,044,760	3,780,842

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益がそれぞれ1,547千円減少し、税金等調整前四半期純利益が7,735千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は46,824千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の金額を期間按分して算定する方法によっております。
法人税等及び繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算出する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 1,323,967千円	有形固定資産の減価償却累計額 1,307,616千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																
<table> <tr> <td>広告販促費</td> <td>290,004千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>281,853千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>186,708千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,190千円</td> </tr> </table>	広告販促費	290,004千円	販売手数料	281,853千円	給料及び手当	186,708千円	退職給付費用	4,190千円	<table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>239,058千円</td> </tr> <tr> <td>広告販促費</td> <td>196,317千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>193,741千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,338千円</td> </tr> </table>	販売手数料	239,058千円	広告販促費	196,317千円	給料及び手当	193,741千円	退職給付費用	6,338千円
広告販促費	290,004千円																
販売手数料	281,853千円																
給料及び手当	186,708千円																
退職給付費用	4,190千円																
販売手数料	239,058千円																
広告販促費	196,317千円																
給料及び手当	193,741千円																
退職給付費用	6,338千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)								
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)								
<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,044,760千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,044,760千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,044,760千円	現金及び現金同等物	4,044,760千円	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,780,842千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,780,842千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,780,842千円	現金及び現金同等物	3,780,842千円
現金及び預金勘定	4,044,760千円								
現金及び現金同等物	4,044,760千円								
現金及び預金勘定	3,780,842千円								
現金及び現金同等物	3,780,842千円								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	28,821,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	5,306

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ネットワーク・ コンテンツ関連 事業 (千円)	コンシューマ・ コンテンツ関連 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,673,030	2,364,991	20,838	4,058,859	-	4,058,859
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,673,030	2,364,991	20,838	4,058,859	-	4,058,859
営業利益	434,983	445,138	11,859	891,981	(279,533)	612,447

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) ネットワーク・コンテンツ関連事業..... 携帯電話等のモバイル端末向けエンタテインメント・コンテンツの制作・販売・受託等
インターネット上でのオンラインゲーム等のエンタテインメント・コンテンツの制作・販売・受託等
音楽映像コンテンツの制作・配信・受託及び周辺機器の制作・販売、自社音楽レーベル向けの楽曲の制作・提供等
- (2) コンシューマ・コンテンツ関連事業..... 自社ブランドによる家庭用ゲームソフト及び周辺機器の制作・販売、玩具等の制作・販売、著作権許諾等
他社ブランドの家庭用ゲームソフトの制作受託等
最新テクノロジーの研究・技術開発(R&D)事業、家庭用ゲーム機向け開発支援システム・ツール、半導体等の開発・販売等
- (3) その他事業..... 上記事業に属さない製・商品の開発・販売、著作権許諾等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	517,744	605,169	8,972	57	1,131,943
連結売上高(千円)	-	-	-	-	4,058,859
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	12.8	14.9	0.2	0.0	27.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ
(2) 欧州.....ドイツ連邦共和国、オランダ王国、ギリシャ共和国
(3) アジア.....台湾、大韓民国
(4) その他.....イスラエル国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は東京本社、北海道本社に製品・サービス別の各事業本部を置き、事業活動を展開しており、

「ネットワーク・コンテンツ関連」、「コンシューマ・コンテンツ関連」の2つを報告セグメントとしております。

「ネットワーク・コンテンツ関連」は携帯電話等のモバイル端末やインターネット上でのオンラインゲーム等のエンタテインメント・コンテンツの制作・販売・受託等を行っており、また音楽映像コンテンツの制作・配信・受託及び周辺機器の制作・販売、自社音楽レーベル向けの楽曲の制作・提供等もおこなっております。

「コンシューマ・コンテンツ関連」は自社ブランドによる家庭用ゲームソフト及び周辺機器の制作・販売、玩具等の開発・販売、著作権許諾等や他社ブランドの家庭用ゲームソフトの制作受託等を行っており、また最新テクノロジーの研究・技術開発(R&D)事業、家庭用ゲーム機向け開発支援システム・ツールの開発・販売等も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ネットワーク・ コンテンツ関連	コンシューマ・ コンテンツ関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,538,336	1,056,069	2,594,406	13,818	2,608,224
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,538,336	1,056,069	2,594,406	13,818	2,608,224
セグメント利益	410,029	139,784	549,814	5,114	554,928

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製・商品の開発・販売、著作権許諾等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	549,814
「その他」の区分の利益	5,114
全社費用(注)	273,181
四半期連結損益計算書の営業利益	281,747

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	333円67銭	1株当たり純資産額	326円42銭

2 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	11円91銭	1株当たり四半期純利益金額	7円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	343,180	221,913
普通株式に係る四半期純利益(千円)	343,180	221,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	28,818,023	28,815,768

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

株式会社ハドソン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山根 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハドソンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハドソン及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社ハドソン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山根 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハドソンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハドソン及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。